

事前課題 一覧

自治体名	ページ
青森県	1
茨城県	2
栃木県	3
群馬県	4
富山県	5
奈良県	調整中
鳥取県	6
広島県	7
香川県	8
千葉市	11

自治体名	ページ
川崎市	13
相模原市	14
浜松市	15
名古屋市	16
熊本市	22
世田谷区	23
葛飾区	25
江戸川区	27
石川県	28
台東区	31

青森県・津軽圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
病院管理部門関係者等の地域移行に関する理解が促進される	精神保健福祉審議会等において、県の取組を説明した
地域移行に関わる支援関係者が、事例を共有しながら地域移行支援への理解を深め、取り組む意欲をもてる	病院の看護部長にチーム会議の協議内容を伝え、取組を理解してもらうことができた
関係者による議論の場を継続し、地域移行支援に関わる関係機関のネットワークと支援体制を維持し、リストアップされた対象者の地域移行支援を進める	9月のチーム会議において、事例担当ナースやPSWが参加して支援の方向性を確認した
長期入院患者のデータを分析し、入院患者の現状を知る	県保健医療計画及び県障害福祉計画改定で見直す予定の関連指標の数値当を情報提供した
市町村の自立支援協議会で地域移行部会の設置に関する意見交換をする	弘前市自立支援協議会が管内市町村参加を了承した
精神障がい者ピアサポーターを養成し、「語り」や長期入院者の支援等のピアサポート活動をサポートできる	ピアサポーター養成講座を実施した。またリモートによるピアとの交流会を開催した

2. 支援事業の成果

- ・金川広域アドバイザーによる研修（オンライン）を開催した。
- ・密着アドバイザーが、地域移行に係る関係機関等への周知や助言、ピアサポート活動の支援を行った。

3. 次年度に向けた課題等

今年度は、新型コロナの影響で多くの取組が中止となった。次年度は、新型コロナによる行動変容等を踏まえ、オンラインによる事業の実施等に積極的に取り組む必要がある。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

コロナ禍においても、現場の実務者クラスの人たちが個別支援事例の状況を共有している状況を、圏域の強みと捉える。コロナだからできないと思いを止めるのではなく、現場での実践をヒントに工夫しながらできることに取り組む。

茨城県

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ・保健所（障害福祉）圏域の協議の場において、圏域及び各機関の解決策を検討し、役割分担を明確にしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所圏域ごとの課題の明確化、課題解決に向けた方策等の検討が協議の場で行えるよう、県において各市町村に対し、市町村協議の場の設置状況や課題等についての調査を実施し、保健所と情報共有した。 ・課題の抽出、解決策の検討、評価、次年度の取組方針が継続して実施できるよう報告様式等の作成。
<ul style="list-style-type: none"> ・精神科医療機関と連携し、医療従事者の地域移行支援の理解促進と、長期入院者の退院意欲向上に向けた取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院に対して、地域との連携状況及び退院可能な患者の把握のための調査を行い、医療機関との連携や個別支援を通じた地域課題等の把握を目指した。 ・保健所圏域ごとに精神科病院の従事者を対象として理解促進のための研修を計画したが、コロナ禍であり感染症拡大防止の観点から実施できなかった。
<ul style="list-style-type: none"> ・保健所圏域ごとに地域の実情に合わせた、地域で活躍する人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修を計画していたが、保健所の新型コロナウイルス感染症対応が多忙となり実施できなかった。

2. 支援事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・モデル圏域では、新型コロナウイルス感染の増加による対応業務が優先となり、モデル圏域での実施が難しくなったため、県全域における事業への支援に変更し取組内容等の検討を行った。 ・保健所圏域で課題抽出し、市町村及び圏域における解決策の検討が行えることを目的とした調査の実施、事業評価ができる報告様式等の作成に関して助言をいただくことができた。 ・障害福祉計画の見直しでは、地域包括ケアシステムの構築に関する項目に関し、目標の設定等アドバイザーとして意見をいただくことができた。
--

3. 次年度に向けた課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍であっても、個別支援や事業の実施が可能となるよう取組方法等の検討が必要である。 ・市町村の協議の場の設置については、協議が進んでいる市町村と未設置のため協議が進まない市町村と差が生じている状況である。 ・個別支援により長期入院者の地域移行の推進や事例を通して地域課題の解決策を検討するなど、具体的な取り組み方針を示す必要がある。 ・課題の抽出や解決策の検討は実施しているが、評価まで至らない。
--

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム構築については、個別支援を通じた地域課題の明確化や協議の場において課題解決策の検討及び取組への評価等が行えるよう、保健所圏域と県の協議の場が連携して事業を実施していく。

栃木県・県南圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
・各市町における地域包括ケアシステム構築推進のための協議が管内全市町（6市町）にて実施される	・各市町の保健師をメンバーとした県南圏域連絡会を1回実施。システム構築に向けた取組や、精神保健福祉業務の困り感等について共有。 ・各市町の協議の場の運営方法等について助言等を行う。協議の場は全市町で設置されたが、2町では具体的な協議に至っていない。今後、1町では来年度の協議の進め方等について打ち合わせを実施する予定。
②地域移行支援に関するピアサポーター活動の実績として、実際の退院支援に関わり、相互の意欲喚起につなげる	・ピアサポーターと相談支援専門員による同行訪問の実績はあるものの、実際の退院支援への関与はなし。
③管内の2病院において長期入院患者への退院意欲喚起のための取組企画をする	・1病院での入院患者とピアサポーターとの「ちぎり絵作業をきっかけにしたコミュニケーションの機会のセッティング」企画は中断中。 ・ピアサポーター交流会でリカバリーストーリーの冊子を作成。今後、広く普及啓発に活用していく予定。

2. 支援事業の成果

<p>・県南圏域地域移行・地域生活支援事業における連絡会は、今まで健康福祉センターが内容を企画してきたが、支援事業を活用することで、医療・福祉等の関係機関のメンバーで圏域の課題を共有したうえで連絡会の企画や評価等を実施する体制の土台ができた。今後、さらに市町保健師等を加えたメンバー構成として実施する定。</p> <p>・『密着アドバイザー』という存在（役割）がいることで、管内市町へのサポート介入がしやすかった。市町での協議の場の企画等にも介入できたことで、保健所と市町との連携をさらに図ることができた。</p>

3. 次年度に向けた課題等

<p>・各市町では、包括ケアシステム構築に向けて具体的に何に取り組んで行けばいいか悩んでいるのが現状。実際に地域移行支援に取り組むなかで地域の課題を抽出することができると思われるため、最初の方向性を圏域として取り組んでいくことも必要。</p> <p>・病院から地域移行を打診した際、市町によって反応は様々。「一般支援事業所に相談してください」では、病院のみで退院支援を行う傾向になる。</p> <p>・ピアサポーターによる退院意欲喚起等については、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を勘案して検討する。</p>
--

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

<p>・連絡会の今後の方向性（①～③）を管内市町に提案し実施していく。</p> <p>①病院からの地域移行の事例のファーストコンタクト先となり、窓口機能を担う保健師を中心としたメンバーで事例検討を行い、各市町での支援につなげる（県及び市町保健師のスキルアップにも活用）。</p> <p>②事例のモニタリングや地域課題の抽出を行う。地域課題は各市町の協議に活用してもらう。</p> <p>③中長期的には、圏域として取り組むべき課題の抽出や検討を行い、地域の支援体制構築につなげる。</p>

群馬県・太田圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
共同の場の設置及び課題解決への提言（1件）	群馬県のモデル地域選定を受けて協議の場を設置。今後はボトムアップ方式による課題提案を行う。
連携に基づいた困難ケースへの対応（10件）	第1回協議で1件困難ケースへの対応方法についてストレスモデルに基づくグループスーパービジョンを実施した。この取組は来年度以降も実施予定。
高齢者家族への支援実施（5件）	令和3年度移行に連携を行う支援機関から事例提供等によって実態を把握し、適切な助言を実施する。

2. 支援事業の成果

- ・今年度は最も重要である協議の場を群馬県やアドバイザーの協力によって達成する事が出来た。今後は地域における精神障害に関する課題解決の場となるように協議を運営していきたい。

3. 次年度に向けた課題等

- ・令和2年度と令和3年度においては、市内の各支援機関からそれぞれが抱えている精神障害者のケース検討を主軸にする予定である。各機関の持つ対応に苦慮ケースから背景にある地域課題を抽出し、太田市が持つ課題をボトムアップ方式によって課題設定を実施する。毎回の協議において支援機関からケースを提供する予定であるので、提供する支援機関が対象ケースの事例概要やアセスメント作成に追われて本来の業務が阻害されないように事務局はフォローに努めたい。協議の前には必ず事務局とケース提供の支援機関が打合せを行い、その打合せの中でアセスメントを作成して協議に臨む事を基本としている。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度の実行方針

- ・令和3年度はケース検討を通じて各支援機関同士の顔の見える関係作りを目標としたい。相互理解を深める事で互いの課題を理解し、協力関係を構築出来れば今後の多機関協働がスムーズになると思われる。
- ・支援機関自身が地域課題を考える事で地域としての主体性が向上し、令和4年度以降の課題に対する協議に対してより問題意識を持って取り組めるようにしたい。

富山県・富山圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
圏域の協議の場の設置	<p>＜圏域連絡会・打合せ等の実施＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時 期：10～3月 ・内 容：協議の場の設置、協議内容の検討 <ul style="list-style-type: none"> ↳「富山地域医療推進対策協議会 精神疾患部会」を充てる方向で調整 富山県・高岡圏域の取組み紹介等 ・参加者：富山市、県（健康課、中部厚生センター）、広域及び県密着アドバイザー <p>※新型コロナウイルス感染症対応により、事業の開始時期が延期、一部事業の中止</p>

2. 支援事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・圏域の協議の場の設置について、「富山地域医療推進対策協議会 精神疾患部会」を充てる方向で調整

3. 次年度に向けた課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・富山市及び中部厚生センター管内で、当該事業の主旨に沿った取組みが行われている。それぞれの既存の取組みを活かし、効果的な連携方策等の検討が必要 ・圏域の協議の場における協議内容等について、事前の検討が必要

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

<p>圏域の協議の場の設置に向け、打合せで検討予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容：現状や課題、取組みの共有、今後の協議内容等について ・参加者：富山市、県（健康課、中部厚生センター）、県密着アドバイザー
--

鳥取県・西部圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
ピアサポーターの必要性、有効性を関係機関に周知する講演会を実施すると共に、養成研修を実施する。(目標 10 名)	R3.1.31 講演会 (オンライン) 参加者 24 名 (当事者 4 名、関係者 20 名) 講師: 森定薫氏、今西賀子氏 (倉吉市障がい者地域生活支援センターはっぴい) R3.2.20~21 基礎研修 (オンライン) 参加者 14 名 (当事者 9 名、関係者 5 名) 講師: 岩上洋一氏 (NPO 法人じりつ) 彼谷哲志氏 (NPO 法人あすなる) R3.3.20~21 専門研修 (オンライン)
地域移行を困難にしている要因調査の実施、分析を行う。	未実施 (次年度、西部自立支援協議会地域移行部会で実施予定)
地域支援者訪問対象者の退院者数(目標 5 名)	対象者 23 名 (H30 継続者 11 名、R1 継続者 12 名) 中、3 名退院 (R2.7 時点)

2. 支援事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響で計画通りに事業を進めることが困難だったが、今までの地域移行の取り組みを絶やさないう、開催場所・方法・参加人数等を状況に応じて調整し事業継続した。 ・協議の場として、精神障がい者地域移行推進会議 (代表者会議) を 1 回、地域移行関係者 (コアメンバー) との協議を 3 回実施した。各アドバイザーからは、今後の事業展開に関する助言及び先進地における取組状況の情報提供等を受け、地域移行の課題や方向性について関係者機関と共通認識を持つことができた。 ・地域交流会 (いろどり会) については、感染対策の観点から実施ができない状況が続いたが、協力を得られた一部医療機関とオンラインでつなぎ DVD やワーク等を活用し実施した。 ・退院可能者への地域支援者訪問において、市町村が積極的に病院訪問を行い早期介入することで地域と医療機関との連携が強化しつつある。また、他圏域の精神科病院においても取組が開始した。

3. 次年度に向けた課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行の取組において定着を図りノウハウを蓄積する。 ・市町村間で支援者のスキルの偏りが生じないよう情報共有を行い圏域全体のスキルアップにつなげる。 ・ピアサポーター養成後の活動の場の拡大及び活用促進。
--

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係者との協議の場の継続。(代表者、実務者、コアメンバーの3層レベル) ・ピアサポーター養成の継続。ピアサポーターの活用促進。 ・地域交流会 (いろどり会) の継続。 ・退院可能者への地域支援者訪問の継続。

広島県

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
各圏域における精神障害者地域支援協議会、実務者会議を開催し、現状の共有及び課題の抽出を行い、課題解決に向けて関係機関との連携促進を図る。	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会を実施できなかった圏域があるが、実務者会議は全圏域において実施することができ、現状の共有及び課題の把握、解決策の検討を行うことができた。</p> <p>全圏域及びアドバイザーが参加する情報交換会を実施し、各圏域における課題及び協議の場の運営方法等について意見交換を行った。</p>
ピアサポーター事業の効果検証の実施	広島国際大学健康科学部医療福祉学科長谷部准教授に委託し、効果検証を実施している。

2. 支援事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・全ての圏域において、協議会又は実務者会議を実施し、現状の共有や課題の抽出を行い、関係機関との連携促進を図ることができた。 ・全圏域及びアドバイザーが参加する情報交換会を実施し、各圏域の取組を共有するとともに、アドバイザーからの助言や他圏域の取組を参考とする良い機会になった。 ・ピアサポーター派遣を1回、ピアサポーター交流会を2回実施し、ピアサポーター御本人の意向や運用の課題を捉える良い機会となった。
--

3. 次年度に向けた課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域における課題の整理及び解決策の検討が必要 ・協議会等を通して関係機関との連携促進を図る。 ・報酬改定により新設されるピアサポート体制加算を踏まえたピアサポーター研修の実施が課題。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・各圏域において、協議会や研修会等を継続して実施できるよう実施方法を工夫し、随時関係者と現状の共有や課題の解決策を検討する。 ・地域生活支援事業の障害者ピアサポート研修のカリキュラムに沿った研修の実施に向け検討を進める。

香川県・高松圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
ピアサポート活動に関するパンフレットを作成する。	ピアサポーター5名を中心にしたWGを結成し、ピアサポート活動に関するパンフレットを作成したうえで、関係機関にパンフレットを配布した。さらに、2病院3地域活動支援センターの当事者対象にピアサポート活動の説明を行うための交流会を企画し、実施した。
地域包括支援センターと精神保健福祉関係者で協力して「高齢精神障害者の退院支援フロー図」を作成する。	地域包括支援センターと精神科病院PSW、相談支援専門員等精神保健福祉関係者でWGを結成し、「高齢精神障害者の退院支援フロー図」をまとめた。今後、居宅介護支援事業所、WG委員が所属していない精神科病院等関係機関に周知し、必要によって研修会を開催する予定。

2. 支援事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・高松圏域におけるピアサポーターサポート活動の窓口を基幹相談支援センターに統一し、作成したパンフを活用し、個別支援を中心としたピアサポート活動を推進したことで、個別支援の実績が増えたばかりではなく、主治医等との関係者のピアサポーターサポート活動への理解が促進された。 ・コロナ禍ではあったが、工夫しながら病院内の退院支援プログラムを継続できた。 ・民生委員等への普及啓発にピアサポーターと支援者が協力して取り組むことで地域住民の精神障害者に対する理解を深めることができた。また、その手法も確立した。 ・地域包括支援センターと精神保健福祉分野の関係機関の連携が強化された。
--

3. 次年度に向けた課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・ピアサポーターの研修が体系化されていない。 ・高齢福祉分野との連携において優先的に取り組む課題を明確にできていない。 ・精神保健福祉分野の支援者が気軽に参加できる事例検討会がない。 ・精神科病院の入院者の退院支援に地域の支援者やピアサポーターがかかわりずらくなっている。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ピアサポーターの研修を体系化し、交流の場を定期的に作る。 ・高齢福祉分野との連携において優先的に取り組む課題を明確にする ・精神保健福祉分野の支援者が気軽に参加できる事例検討会を設ける。 ・精神科病院の入院者の退院支援に地域の支援者やピアサポーターがかかわりやすくなるためにリモートを活用した実践の可能性を検討する。
--

香川県・小豆圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
ピアサポーターを活用した普及啓発イベントの開催（年2回）	新型コロナウイルスの影響により地域のイベントが開催できていない。普及啓発では、来年度に向けて啓発する目的、対象者、方法について検討を行った。 今後啓発を考えている対象：教育、就労、民生委員、行政
社会資源 WG の開催（年5回）	2回開催。 社会資源マップを完成させ、配布を行った。また、社会資源の整理を行ったうえで、課題について意見交換を行った。
地域と患者や病院の交流の場の設置（年1回）	新型コロナウイルスの影響により未実施

2. 支援事業の成果

- ・社会資源マップを完成させ、配布を行った。
- ・新型コロナウイルスの影響があったため、協議を中心に進めた。また、高松市密着 AD やピアサポーターをお呼びし、取り組みの共有を行うことで、改めて小豆圏域で行ってきた取り組みを見直し、来年度に向けて小豆圏域の課題を見直すことができた。

3. 次年度に向けた課題等

- ①普及啓発 WG、社会資源 WG ともに取り組みを継続してきたが、今後の見通しが明確ではない。
- ②支援事業の中心を保健所が担っており、今後町が主体的に進めていけるよう準備が必要。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

- ①新型コロナウイルスの影響により、病院に入ることが制限されているため、改めて協議の場で小豆圏域の課題について意見交換を行い、必要なこと、できることを協議する。
- ②支援事業について町が中心となって取り組めるように準備を整えていく。

香川県・東讃圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
① 大川圏域自立支援協議会内に精神保健福祉部会を設置	保健所が事務局となり、大川圏域自立支援協議会内に精神保健福祉部会準備会を設置。部会設置に向けて協議を重ね、令和3年4月1日付で部会設置が決定した。
② 中心となる相談支援事業所の設定	中心となる相談支援事業所の設定は出来なかった。 そのため、部会に圏域内の相談支援事業所を全て加入してもらい、全体の相談支援の専門性の底上げを図る。 運営については、当面は2市と保健所が、精神保健福祉部会の中心となるコアメンバーとして携わることとなる。

2. 支援事業の成果

・精神保健福祉部会の設置により、今後、保健・医療・福祉の連携支援体制の構築が推進されることが見込まれる。

3. 次年度に向けた課題等

・大川圏域自立支援協議会精神保健福祉部会のコアメンバーが、2市と保健所といった行政機関のみである。今後、部会を運営していく中で、いかにして他の構成機関を巻き込んで積極的な参加を促し、実効性ある事業を展開していく事ができるか。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

・東讃保健所は、大川圏域自立支援協議会精神保健福祉部会のコアメンバーとして運営に参画していく。
東部障害福祉圏域や精神科病院のエリアが同じ高松圏域自立支援協議会精神保健福祉部会と緊密に連携し、病院訪問面接にとどまらず、精神障害者関係従事者の養成及び資質向上や、普及啓発、ピアサポーターの活用等についても、より効果的、効率的に実施できると見込まれるものについては高松圏域と共に広域的に取り組んでいく。

千葉市圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
地域移行支援プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・専門の分科会（進め隊）を結成し、目標に沿って下記検討や企画の立案、実施を行った。 1. 構築推進サポーター事業を活用し、6か所の医療機関で地域移行支援を実施。 2. 市内の精神科病院にて、地域移行支援に関する職員（医師、看護師）向け研修会を2回実施。
地域住民、若年層等への広報啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・専門の分科会（広め隊）を結成し、目標に沿って下記検討や企画の立案、実施を行った。 3. 主に地域住民を対象とした研修会を、市内1区で1公民館で実施。 4. 小学校、大学生向けの特別授業及び講演を各1か所ずつ実施。計2回。 5. 行政及び市内精神科病院（民間）、福祉事業所の地域移行に関する取組状況を報告する全体研修会を3月実施。（参加対象者は、行政職員、医療機関、福祉事業所の支援者等）。
ピアサポーターの活用を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・専門の分科会（深め隊）を結成し、目標に沿って下記検討や企画の立案、実施を行った。 6. ピアの裾野拡大、活用を目的に、出張出前講座を4回実施。

2. 支援事業の成果

<ol style="list-style-type: none"> 1. 構築推進サポーターを活用し、5事業所において、地域移行のOJTが実施できた。 2. 2か所の精神科病院内で、計22人参加。 3. 会場とリモートで、当時開催し、計29人参加。 4. 会場とリモートで小中学校及び大学にて、学生向けに地域移行に関する特別授業、講演の実施。 小中学校50名前後参加。大学100名前後参加。 5. リモート開催し、計24人参加。 6. 会場とリモート開催し、40人前後が参加。

3. 次年度に向けた課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行支援に取り組む、一般相談支援事業所が、依然限定的であること。 ・精神科病院と、地域の受け皿となるグループホーム等の事業所との相互の役割や理解不足。 ・退院後の地域定着に対する課題（再入院）。
--

4. 課題の解決に向けた 令和3年度の実施方針

- ・各専門分科会（進め隊、広め隊、深め隊、調べ隊）による活動をさらに発展させ、実際の地域移行につなげる。
- ・地域資源を活用しながら、地域住民及び若年層向け広報啓発活動を、より活発に行う。
- ・ピアサポーターの発掘及び、養成後の人材活用の仕組みづくりについて、さらに具体的に取り組む。
- ・精神科病院にて、地域移行に関する職員向け研修会及び、入院患者向け講演会の検討、実施。

川崎市北部・中部圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
個別支援事業の実施事業所の拡大 3か所⇒4か所	地域移行未実施事業所が実際に個別支援に着手実施する ⇒4か所において実施 1名定着支援中、2名中止、1名移行支援中
精神科医療機関と地域関係機関との共同プログラムの実施 10回5回	ピアも含めた院内活動の展開 ⇒中止
居住支援協議会との共同企画の実施 冊子作成冊子の活用	不動産店向け啓発の検討、実施 ⇒「居住支援ガイドブック 精神障害者の受け入れのポイント・事例集」を基に不動産店と意見交換を実施

2. 支援事業の成果

・院内でのプログラムや研修会、意見交換会等、中止しなければならなかったプログラムがあるものの、個別ケース支援や居住支援ガイドブックを活用した活動は行うことができた。

3. 次年度に向けた課題等

- ・中部圏域以外の個別支援について（市自立支援協議会専門部会でのバックアップ終結のため）のバックアップ体制の変更
- ・院内でのプログラムが困難な状況が続いているため、実施手法について検討する。
- ・不動産事業者との見解の違いを把握することができた。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

- ・北部圏域の個別支援については、終了する。
- ・中部圏域の個別支援については、継続する。
- ・院内でのプログラムが困難な状況が続いているため、実施手法について検討する。
- ・地域生活支援センター機能の検討を含め協議を行う。

神奈川県・相模原市相模原圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
障害・高齢・医療分野等との連携を目的として、成功事例を共有する場を設ける。	事例検討会を想定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施できなかった。
地域移行支援ピアサポーターの活用及び長期入院者の地域移行促進のため、近隣他市精神科病院への働きかけを開始する。	地域移行支援ピアサポーター出演の普及啓発動画を製作し、オンライン上で公開した。今後はDVDとして医療機関等へ貸出し予定である。

2. 支援事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・包括ケアシステム構築の進捗状況の共有を目的に、協議の場参加者向けにニュースレターを発行した。 ・構築状況の評価及び各地域の特性を明らかにするために、協議の場参加者を対象としたアンケート調査を実施した。 ・上記について、広域・密着アドバイザーと自治体担当者が意見交換しながら取組み、本市の特徴や今後の方向性について明らかにすることができた。 ・上記の報告と検討結果を書面会議として開催をした。

3. 次年度に向けた課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた、新たな取組みの創出 ・障害・高齢・医療分野との連携 ・長期入院者の地域移行の促進 ・アウトリーチ支援への関心は高いが、具体的取組が進んでいない ・相談支援専門員やグループホーム職員等、当事者にとって身近な支援者への支援

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度も引き続き構築支援事業に参加し、多分野及び地域の特性に応じた連携の在り方を検討する。 ・市内及び近隣他市の精神科病院を対象に、長期入院患者やスタッフ向けに、地域移行支援ピアサポーター動画等による普及啓発活動を行う。 ・アウトリーチの定義を押さえ、各機関の実践について学べる研修会を開催する。 ・新型コロナウイルスの状況をみながら、引き続きニュースレター等で構築推進状況について発信していく。
--

静岡県・西部圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
① 住まい方 WG において、住宅確保アンケート調査を支援者に対し実施し検証すること。	アンケート結果の検証を実施。
② 当事者グループを設置し、ピアのあり方について検証する	月1回、当事者グループを開催し意見交換や活動内容の周知の方法を検討。
③ アウトリーチについて、市内の活動機関を集め、各々の活動について共有	参加メンバーの所属機関が行っている訪問支援の状況と課題や先進地の事例共有を実施した。
④ 長期入院の事例に対し、事例検討を実施。地域へ戻るための支援等を検証する。	主に措置入院から長期入院になっている3ケースの事例検討を実施。

2. 支援事業の成果

- ① 住まいの確保等に対するアンケート調査実施し、検証を実施できた。
- ② 当事者グループの「あすなろ会」を発足し、活動周知のためのリーフレットを作成できた。
- ③ アウトリーチについて、市内の活動機関を集め、各々の活動について共有できた。
- ④ 1ケースについては、地域移行支援の利用に繋がった。

3. 次年度に向けた課題等

- ① 住まいの確保等に関する本人向けの調査が必要
- ② ピアサポーターとしての役割の検討
- ③ 各機関が行うアウトリーチの現状を把握するとともに、県事業を含めた既存の支援の整理や支援者側のニーズも把握していくことが必要。
- ④ 事例検討の対象が長期入院者のみとなっている。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

- ① 当事者に対し、住まいの確保等に対するアンケート調査実施。
- ③ 医療中断・未治療者に対するアウトリーチ支援の仕組みを検討する。
- ④ 対象を長期入院者のみに留まらず、地域で生活している方も含めた事例検討の実施。

愛知県・名古屋市（市域全体）

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
高齢者支援機関とより連携を図るために、交流会や研修などを実施していく。障害特性の理解などに加え、情報共有も行い、高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援体制の構築を行っていく。	各ブロックごとに研修や説明会の事業を実施し、支援地域ブロック調整会議で検討をしてきた。
関係機関や地域に向けての研修や普及啓発などの事業において、積極的にピアサポーターを活用していく。	各ブロック単位において、ピアサポーターの活用を促している。精神障害者ピアサポート活用事業の活動回数は新型コロナウイルス感染症の影響で1回（令和2年12月末現在）。登録者は昨年度45名から46名となっている（令和2年12月末現在）。
居住支援機関との話し合いの場をもち、連携を図っていく。また、引き続き、グループホームなどの福祉サービス関係機関との交流会や研修を行っていく。	各ブロックごとに研修や説明会の事業を実施し、支援地域ブロック調整会議で検討をしてきた。

2. 支援事業の成果

- ・広域AD及び都道府県等密着ADの支援を受けることにより、本市の取り組みを外部の目から見ていただき、助言を受けることにより、様々な視点から施策を実行している。
- ・都道府県等密着ADには、会議での協議や事業等に積極的に取り組んで頂き、各ブロックを牽引して頂いている。

3. 次年度に向けた課題等

- ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた、会議の開催や事業の展開。
- ・主管課が主体となって取り組みを行うのではなく、各区の地域精神保健福祉活動にどのようにつなげていくか。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

- ・ブロック調整会議の運営方法を主管課主体から改める。
- ・自立支援連絡協議会との連携

愛知県・名古屋市（東ブロック）

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
医療機関と地域支援機関との連携強化 (勉強会・意見交換会などの開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修グループにおいて、医療機関の職員に対して2回の研修を実施し、にも包括の取組み、ピアサポート活用事業について説明した。 ・社会資源見学事業の利用を通し、病院職員が社会資源について理解を深める機会となった。(利用回数1回)
ピアサポーターの活用 (ピアサポート活用事業の利用回数)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行支援グループの映像資料(DVD)作成において、2名のピアサポーターと打合せを実施し、出演の了承をもらった。 ・各区での取組みにおいて、昭和区ではピアサポート活用事業のチラシを作成し、ボランティア団体の構成メンバーに対する勉強会でリカバリーストーリーを話す活動を行った。また、名東区では就労支援事業所を対象に勉強会を企画したがコロナで中止となった。 ・東ブロックに登録しているピアサポーターの自己紹介シートを作成し、ブロック調整会議の構成員に配布した。
住まいの確保の課題整理	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいの確保グループにおいて、住まいのガイドブックを作成するため、東ブロック内のグループホームに作成の協力依頼を行った。
他の分野との連携(高齢分野等)	<ul style="list-style-type: none"> ・各区での取組みにおいて、千種区ではいきいき支援センター(包括支援センター)の職員との勉強会を実施。また、昭和区では自立支援連絡協議会の活動との連携で意見交換会を実施。

2. 支援事業の成果

- ・広域ADより適宜アドバイスや評価をいただくことで、密着ADと振り返り、活動への還元ができた。
- ・密着ADが各ブロックについていることで、事務局としては相談ができると共にブロックの構成員でもあることから関係機関への連絡・調整がスムーズになった。

3. 次年度に向けた課題等

- ・コロナ禍での取組の進め方
- ・地域診断、課題の確認をどの単位ですすめていくか(ブロック、各区など)
- ・地域移行支援、地域定着支援の進捗状況の把握

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

- ・第3回ブロック調整会議(書面開催)の中で意見を求める予定

愛知県・名古屋市（西ブロック）

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
精神科病院と連携して家族個別相談会を開催する。	コロナの影響で開催できなかった。 しかし、ケアマネやピアサポーターさんに講師に招き、Web研修という新たな形で開催することができた。 患者さんに感想を尋ねたところ、WEBだから緊張なく質問しやすく良かったという感想が印象的で、WEB研修の思わぬメリットを知るよい機会となった。
居住支援機関等と連携して研修会等を開催する。	・10月に計画相談支援事業所を対象に、あいち共同住宅理事の弁護士を招き研修を行いました。事例をもとに、「大人の部屋探し」をテーマに法的根拠に基づいたマル秘テクニックや大家さん・仲介業者・保証会社の役割、本音や建前をざっくばらんにお話しいただきました。また、事例を通して日頃の支援で困っていることや上手く行った事などの情報共有を行いました。 ・居住支援に関するアンケートを第1回ブロック調整会議で実施した結果、住宅セーフティネット住宅の仕組み、民間企業の居住支援、住宅支援コーディネーターモデル事業の認知度が低いことが明らかになったため、第2回ブロック調整会議では本市における住宅施策、第3回ブロック調整会議では（民間企業訪問看護ステーションを母体に持つ事業所）の居住支援について協議を行った。
各区で地域役員等に精神疾患に関する普及啓発を行う。	精神疾患に関する普及啓発では、自立支援連絡協議会や精神保健福祉センターと連携して普及啓発を各区で取り組むという目標設定をしていましたがコロナの影響で普及啓発活動が計画とおりに進みませんでした。しかし、精神保健福祉センターと連携して、普及啓発のリーフレット作成。神保健福祉センターとブロックの連携が一つの形になり、来年度につながる一步を踏み出せた。統合失調症以外には、気分障害、発達障害、高次脳機能障害も作成。

2. 支援事業の成果

- ・広域 AD に諮問機関としての役割を担っていただき、コロナ禍にあってもリモートにて本市の取組みを客観的に評価していただけた。
- ・密着 AD が随所で専門的な助言を行っていただけることで、保健・医療・福祉関係者の協議の場が円滑となった。
- ・密着 AD が都道府県等担当者の相談役を担っていただけている。

3. 次年度に向けた課題等

- ・精神疾患に関する普及啓発
- ・居住支援関係者との更なる連携
- ・多様な精神疾患への対応
- ・自立支援連絡協議会との連携

4. 課題の解決に向けた 令和3年度の取組方針

・コロナの影響で取り組みなかったことも多くあるため、本年度の取り組みを継続する方向。

①精神疾患に関する普及啓発では、市民だけではなく福祉施設職員へ普及啓発活動

②居住の確保に向けた連携では、居住支援関係者との更なる連携や12月から開始している、名古屋市住宅コーディネートモデル事業との連携の模索

③多様な精神疾患への対応では、例えば、アルコール、薬物、ギャンブル、などの依存症の対応や災害時のストレスケアなど多様な精神疾患の対応等を理解する。

愛知県・名古屋市（南ブロック）

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
「にも包括」に係る研修などを自立支援協議会など既存の会議などで併せて実施できないか検討。区単位や区合同などで実施していくことを視野に入れる。その状況をブロックで共有し協議していく。	新型コロナウイルス感染症の影響により今年度は会議や事業自体が開催されていない状況にあった。
精神障害者の地域生活支援の体制調整。例えば長期入院者等に対しては、資源（訪問看護やGH等）の事業所との連携を行う。また、普及啓発を行うために、ピアサポート活用事業を積極的に活用する。	今年度は、話し合いの場や交流会は持たず、リムラットを用いて地域の社会資源の状況等を確認し、構成機関それぞれで課題や必要なこと等を検討した。
高齢者支援機関との交流、ピアサポーターと連携した活動、居住支援機関との新たなネットワークの構築やグループホームなど既存のネットワークとの連携について協議していく。	南区の「チーム8050」ヘインタビュー調査を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、「チーム8050」の会議の見学ができなかった。来年度に実施予定。

2. 支援事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・広域 AD には支援を受けることにより、ブロックの取り組みを外部の目から見ていただき、助言を受けることにより、様々な視点から施策を実行できている。 ・密着 AD には支援南ブロック調整会議の議題や、ブロックの方向性を検討する上で、事務局の助言者並びに相談者としての役割を担って頂いている。今年度は、新たな視点として、地域の社会資源等の調査に着目し、リムラットを用いて、構成機関が地域について検討する軸となるワークシートの作成をして頂いた。

3. 次年度に向けた課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた、会議の開催や事業の展開。 ・今年度作成したワークシート等の結果の精査を継続してし、地域診断につなげていく。 ・エビデンスや地域のニーズニーズに即した事業の実施。 ・医療・保健・福祉 各構成機関の連携
--

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・3月15日の第3回支援地域南ブロック調整会議（Web+書面）で検討予定。

愛知県・名古屋市（北ブロック）

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
昨年度の各グループにおける取り組みの効果検証、課題の抽出を通して北ブロック内の地域アセスメントに取り組む。	第3回支援地域北ブロック調整会議にて、アンケート調査を実施予定。アンケート調査の結果を踏まえ、来年度の地域診断へ活かす予定。
精神障害者の住まいの確保支援に関して、既存の会議体を活用したり、交流を通して居住支援機関との連携を図る。	居住支援法人の居住支援相談員を講師に招き、3月1日(月)に居住支援法人との連携に向けたオンライン研修会を実施。4ブロックの調整会議構成員を対象に、「精神障害者の住まいの確保支援」について講演、質疑応答を実施。
地域に移行した後の患者の生活状況が医療機関に届いていない現状があるため、医療機関と地域の支援機関を対象に、相互理解の促進の場を設置する。	医療機関と地域支援者が語り合う場を設ける予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により来年度へ開催延期。

2. 支援事業の成果

- ・広域 AD に諮問機関としての役割を担っていただき、コロナ禍にあってもリモートにて本市の取組みを客観的に評価していただけた。
- ・密着 AD が随所で専門的な助言を行っていただけることで、保健・医療・福祉関係者の協議の場が円滑となった。
- ・密着 AD が都道府県等担当者の相談役を担っていただけている。

3. 次年度に向けた課題等

- ・今年度は、新型コロナウイルス感染症により、病院側の退院促進が進まなかった部分もあり、一般相談支援事業所からは、「地域移行のケースが出てこない」との声があった。対象者が少ないというのは引き続きの課題。病院、地域支援者ら各機関のお互いの現状を意見交換する機会も今は減少傾向にあるため、現状を踏まえた意見交換会など、ZOOM 等を活用したオンラインでの開催を企画して、顔を見ながら情報交換ができるとよいのでは。
- ・対象者の地域移行後の生活状況などを病院へフィードバックすることが難しい。診察時に支援者が同行する場合は地域での様子が病院側へ伝わるが、対象者だけで診察に来た場合、退院後は病院側に情報が入りにくい現状がある。
- ・地域課題が不明確。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

- ・病院、地域支援者ら各機関のお互いの現状を意見交換する機会が減少傾向にあるため、現状を踏まえた意見交換会など、ZOOM 等を活用したオンラインでの情報交換会の開催を企画して、顔を見ながら情報交換する。
- ・支援者と病院、その他の支援機関との情報共有のあり方やツールなどの検討ができると、対象者も支援者も安心でき、安定した地域生活の継続に役立つのではないかと考えています。
- ・アンケートにて地域アセスメントを実施し、次年度のブロック調整会議にて地域診断を実施する。

熊本県・熊本市圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
熊本市第5期障がい福祉計画における地域移行支援の数値目標（6件）	→3件達成 2件検討中 全体部会や区部会、コアメンバー会議で支援対象者の進捗管理や新規利用対象者の検討を行う。また、リモート会議で広域アドバイザーからの助言をもらいながら対象者の選定や支援の方法を検証している。 新型コロナウイルスの感染拡大で全体会や研修等集合しての会合が持てないため、医療機関や相談支援事業所へ地域移行に関する資料を送付し啓発を行った。
相談支援の利用手続きの簡素化	地域移行支援の利用について申請を受付ける各区福祉課へサービス利用手続き簡略化・期間短縮について協力依頼を実施。
連携促進・地域移行に関する支援力向上のための研修会開催	新型コロナウイルスの感染拡大で研修等集合しての会合が持てないため、開催できなかった。医療機関や相談支援事業所へ地域移行に関する資料を送付し啓発を実施した。 全体部会・区部会で支援対象者の進捗管理や新規対象者の検討を行う中で支援について検討することができた。
各区地域移行支援連絡会議（区部会）5区開催/区部会による基盤づくり	新型コロナウイルスの感染拡大で集合しての会合に制限があったが、旗振り役を中心に3区で実施し、他の区でもリモート会議やニュースレターの発行、メール、電話等現状でできる方法で基盤づくりを実施した。

2. 支援事業の成果

- ・地域移行支援の利用促進に向け、具体的なアイデアや助言をもらった。
- ・広域アドバイザーとのリモート会議や密着アドバイザーからの助言をもらい、地域移行支援の実践に関して支援対象者の進捗管理や新規利用対象者の検討を行うことができた。

3. 次年度に向けた課題等

- ・継続した地域移行支援の利用（次年度の熊本市障がい福祉計画の数値目標の達成）
- ・協議の場（全体部会・区部会）における新しい在り方・進め方
- ・支援者/支援機関の地域移行支援に関するさらなる連携促進
- ・コロナ禍での支援対象者との関係づくり、退院への意識の維持、本人と支援者側の意見のすり合わせ等基本的支援力の見直し及び向上
- ・病院訪問等による入院患者への地域移行支援の啓発の計画

4. 課題の解決に向けた 令和3年度の実行方針

- ・区毎における地域移行支援の利用に向けた検討の実施
- ・協議の場（全体部会・区部会）実施と検証
- ・地域移行支援に関する研修会の開催
- ・病院訪問等による入院患者への地域移行支援の啓発の実施（平成27年度地域移行に関する移行調査対象者で退院希望者へのフォロー）
- ・地域移行支援サービス利用マニュアル作成のためワーキングチーム立ち上げ

東京都・世田谷区圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
<p>【入院患者の地域移行事業】 精神科病院の長期入院者に対する訪問支援事業の試行</p>	<p>区が委託する相談員及びピアサポーターが、世田谷区からの長期入院者がいる精神科病院を訪問して、本人が希望する地域生活の実現に向けた支援を行う「精神科長期入院者訪問支援事業」を、試行的に開始する。</p>
<p>【ピアサポーターの活躍に関する事業】 ピアサポーターが活躍する場の充実</p>	<p>協議の場にピアサポート活動ワーキンググループを設置し、①大切にしたい視点、②活躍の機会や場の拡充、③人材育成、④ピアサポーターと活躍の場や機会をマッチングする仕組みづくりについて、検討をスタートさせた。</p>
<p>【アウトリーチ支援に係る事業】 令和元年度から新規で開始した事業のため、令和2年度は事業の定着化を目指す。また、「アウトリーチ事業」を担当するチーム職員が、令和2年度から新たに「措置入院者退院後支援」を開始するため、「アウトリーチ事業」と「措置入院者退院後支援」の効果的な連動を図る。</p>	<p>「世田谷区多職種チームによる訪問支援事業」の一環として、支援等が必要な未治療・治療中断等の精神障害者等（疑いのある者を含む。）への訪問支援や医療・福祉サービスの利用支援等を実施している。令和2年度は、令和2年12月末時点でアウトリーチ支援実施数は35件（うち、令和元年度から継続は28件）、訪問実施数は208件（延数）、保健師との連携数は561件（延数）であった。</p> <p>また、令和2年度からは「世田谷区多職種チームによる訪問支援事業」として「措置入院者退院後支援」を開始した。「措置入院者退院後支援」として、計画作成数は4件（実数）、アウトリーチ支援につないだ数は2件（実数）、訪問実施数は42件（延数）、保健師との連携数は73件（延数）であった。</p>
<p>【当事者や家族が相談したいときに相談できる体制の構築】（電話相談事業）（ピアサポーターの活用） 区が閉庁する平日夜間や土曜休日も含めて相談できる体制を段階的に構築する。 区民全体に周知し必要な支援につなぐことと、相談員の人材育成を図る。</p>	<p>2年4月より「夜間・休日等こころの電話相談」を開始。相談事業は、民間支援事業所が補助金を受けて実施していたものを、区事業として整理し委託化した。専門相談員のほかピア相談員が従事している。令和2年4月から12月までで、156回開催 延べ1925件（専門相談1375件、ピア相談550件）。定期的な連絡会・事例検討会を開催し、ピア相談員養成講座として、入門編基礎編を開催した。</p>

2. 支援事業の成果

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、「協議の場」が書面開催となり、十分な議論を行うことが難しかったが、支援事業ごとの作業部会の開催や、事業の進捗を定期的に報告・共有しながら、保健医療・福祉の専門的視点からの助言をいただきながら進めてきた。

特にピアサポート活動に関する検討にあたっては、先行自治体の取り組みの事例紹介や意見交換な

どの機会でも支援いただき有益な情報を得ることができた。

・アウトリーチ事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の中でも、必要なケースに対しては訪問支援を継続し、支援対象者及び家族等の状態に応じて必要な支援を提供した。支援の道筋がたてられた事例については、地域の支援事業者等に引き継ぐなど、対象者が安定した地域生活を送ることができるような支援につなぐことができた。

・電話相談事業では、新規事例や支援へのつながる事例もあり区の事業としてスタートをきることができた。連絡会や事例検討会の開催により、区事業の目的や対応方法の共有を図った。また、ピア養成講座では専門・ピア相談員も企画運営にかかわる実践を通じて循環する人材育成モデルを見出そうとしている。

3. 次年度に向けた課題等

・次年度は、ピアサポーターが活躍する場の充実に向け、ピアサポート活動ワーキンググループを通じて具体的な施策検討を進める重要な年となる。

例えば、活躍の機会や場に対する税投入を考えた場合、内容によって区委託事業とするのか、自主事業に対する補助にするか。といったことや、支援者向けの研修プログラムに入れ込む要素、マッチングの仕組みの最適な担い手など、課題に対して具体的な仮説を立てて取り組みを進めていく必要がある。

・アウトリーチ事業は、事業の定着化が進むとともに、新たな事業である「措置入院者退院後支援」も開始したことから、令和3年度からチーム体制を強化した（職員増員）。「地域生活中心」という理念に基づき、未治療・治療中断等の困難事例に対応する「アウトリーチ支援」と行政措置となった精神疾患者等への支援の「措置入院者退院後支援」を効果的に連動させていくことが必要である。

・電話相談事業は、区民にとって相談しやすい窓口として周知啓発を図る必要がある。また区の支援へのつながりが途切れないように、電話相談事業者と総合支所地区担当との関係構築を図っていく必要がある。また、相談員は時間や体力に制約があるため、事業の実施を通じて育成されるしくみの構築が必要である。

・3年度からは、精神疾患や障害の理解促進のための普及啓発を開始する。区の個別支援やネットワークからの課題や行政課題から、コロナ禍でも継続できる効果的な啓発手法で進める必要がある。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度の実行方針

・ピアサポーターの活躍する場の充実に向け、各課題に対して、ワーキンググループで意見交換を行い、施策の具体化を図り、検討報告書として取りまとめていく予定。

6月 活躍の機会や場の拡充、10月 人材育成、2月ピアサポーターと活躍の場や機会

・アウトリーチ事業は、対応した事例を積み重ね、事例検討等を通して課題の抽出、解決策の検討を進める。

・電話相談事業は、連携事例についての事例検討や、電話相談事例の共有を重ねることで、途切れない支援の強化を図る。また、相談員の人材育成の継続として、現ピア相談員が主役となって新規ピア相談員の養成を行う養成講座を開催する。

・普及啓発は、対象や内容に合わせてオンライン講座を組み合わせて開催する。

葛飾区

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
精神科医療機関入院患者の退院後支援体制の構築	<p>①平成30年度、令和元年度に実施した長期入院患者に関する調査を基に、医療機関等と連携し退院後支援を行いながら、支援体制について検討する予定であった。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、医療機関への訪問が制限されるなか、具体的な長期入院患者への退院後支援のアプローチはできなかった。</p> <p>②二つの部会では退院後支援あたってのアセスメントや、医療と福祉の連携について検討した。</p>
在宅療養者の支援体制の充実	<p>①今年度から、新規事業として多職種によるアウトリーチを開始し、在宅療養支援及び退院後支援を行った。</p> <p>②高齢者の親と精神障害者の子の家族の状況や在宅療養者の実態について地域包括支援センターやグループホームに聞き取りを行った。</p>
関係機関との連携強化	<p>①精神保健福祉包括ケア推進協議会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、残念ながら書面開催となった。</p> <p>②長期入院患者等退院後支援部会及び在宅療養部会を集合で、それぞれ2回開催した。2回目は両部会を合同で開催し、シンポジウム形式でそれぞれの部会の委員からの報告と意見交換を行った。</p>

2. 支援事業の成果

<p>1 精神科医療機関入院患者の退院後支援 精神保健福祉包括ケア推進協議会の二つの部会で、事例を基に検討した。 1回目の長期入院患者等退院後支援部会では、退院後支援にあたってアセスメントの必要性と共有について検討し、在宅療養部会では医療と福祉の連携について検討することができた。</p> <p>2 在宅療養支援 多職種によるアウトリーチを開始したことで在宅療養支援を強化することができた。 地域包括支援センターやグループホームからの聞き取りから、在宅療養の課題を確認することができた。</p> <p>3 関係機関との連携 両部会の2回目を合同で開催することで、医療、福祉、保健の連携の必要性を更に確認することができた。委員からは、回の開催頻度を増やすことや十分に話し合える時間をつくることなどの要望が出されていることから、関係機関との連携が深まったと考えられる。</p>
--

3. 次年度に向けた課題等

- 1 精神科医療機関入院患者の退院後支援体制の構築
葛飾区においては、まだ300人以上の長期入院患者がいることから、長期入院患者への支援は引き続き必要である。また、同時に長期入院にしない支援体制も必要である。
- 2 在宅療養者の支援体制の充実
退院後の継続支援や、在宅療養における継続支援を強化する必要がある。
精神保健福祉に関する課題は複雑化しているため、高齢担当や教育等の庁内各部署との連携も必要である。
- 3 関係機関との連携強化
上記1, 2にあたっては、関係機関が顔の見える関係をつくることが重要である。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度の実施方針

- 1 精神科医療機関入院患者の退院後支援体制の構築
新型コロナウイルス感染症終息後、長期入院患者の退院後支援の具体的な取り組みを行いながら、支援の仕組みについて検討する。措置入院患者等強制入院患者の状況を確認しながら長期入院にしない取り組みを検討する。
- 2 在宅療養支援の強化
多職種によるアウトリーチ支援を強化する。
- 3 関係機関との連携強化
精神保健福祉包括ケア推進協議会及び部会において、連携体制の強化を図る。

東京都 江戸川区

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
①病床を持つ医療機関との定期的な意見交換およびニーズ調査	いくつかの病院に「協定」に近いような形での連携の打診を行った。ニーズ調査については調査票作成まで行ったものの、未実施。
②ピアサポーターの養成	令和2年度江戸川区ピアサポーター育成事業にてピアサポーター研修実施。
③協議の場の整備（ワーキンググループの設立）	4つのワーキンググループ（普及啓発・医療連携・住まう・ピアサポート）を設立する方向で関係各所に協力の声かけ、参加依頼。活動の方針を立て、来年度から活動開始する旨病院や支援機関に周知。

2. 支援事業の成果

<p>大きく体制を変える話題でもあり、ワーキンググループ設立に向けての活動がほとんどを占めた一年。綿密で頻繁な打ち合わせ（毎月1回以上は密着アドバイザー、広域アドバイザー、都アドバイザーで話し合い）、関係各所への説明などに奔走した。</p> <p>広域アドバイザーや都アドバイザーの支えもあり、なんとか一年でワーキンググループ設立の合意に至ることができた。グループメンバーには行政や民間事業所から広く参加していただくこととなっている。</p> <p>都アドバイザー金川氏からは「江戸川区は他区などより3年は進んでいる」と評価していただいている。とはいえ、基幹センターや自立支援協議会の設置など区全体での整備はまだまだの状態。支援事業の進展が区全体に良い影響を与えていくよう、次年度に活動を開始するワーキンググループでも実績を出していきたい。</p>
--

3. 次年度に向けた課題等

<p>ワーキンググループ活動開始一年目となる。初めてのことばかりのため、まずは大きな混乱なく各チームが動き出せるようサポートしたい。</p> <p>ワーキンググループは単なる枠組みに過ぎないため、小さくてもいいので各グループに成果を上げてもらえるようPDCAを意識したい。</p>
--

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

<p>ワーキンググループには担当として密着アドバイザーを2人ずつ配置。</p> <p>あくまで主役はワーキンググループのメンバーであり、アドバイザーは進行管理や調整など事務局機能を意識して活動したい。</p>
--

石川県 南加賀圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
1、地域移行支援体制の構築 協議の場の設置に向けて、ニーズに応じ、対応する。	① 地域連絡会を開催（オンラインにて）。 ・開催回数減（2回/年 → 1回/年） ② 加賀市の地域移行支援会議（オンラインにて）、他自立支援協議会等への参加など
2、相談において“8050”問題のような複数の問題がある相談への対応のため、各相談窓口の連携を図る。 ・障害福祉、高齢者、生活困窮等の窓口との連携強化	① 地域でのケア会議や緊急時の受診援助など、他機関と連携し対応している
3、ピアサポーターの活用	① コロナにより、病院（病棟）への出向いての交流は難しいもののオンラインを利用するなど新たな試みが行われてきている。 ② 相談支援機関や病院の働きかけにより、ピア・サポーター希望者もいる。

2. 支援事業の成果

- ① 各市町の自立支援協議会や関係会議への参加等を通じ、連携体制の強化に取り組んでいる。
- ② ケア会議の参加、受診支援などを実施。
- ③ ピアサポーター 今年度1名登録、1名登録予定。

3. 次年度に向けた課題等

- ① 地域移行の取り組みに地域格差が生じている。
- ② 障害福祉、高齢者、生活困窮等の相談機関との連携体制の強化し、相談支援体制の充実を図る。
- ③ ピアサポーターの活用。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

- ① 引き続き、地域連絡会の開催をし、地域移行支援体制の構築を図る。
- ② 複雑化するケースへの対応のため、各関係機関との連携体制の強化を図る。
- ③ 引き続き、ピアサポーターの活用を図る。

石川県・石川中央圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
<ul style="list-style-type: none"> 各市町に「保健・医療・福祉関係者による協議の場」が設置される。 	<ul style="list-style-type: none"> 金沢市、かほく市、津幡町に協議の場が設置された 白山市、野々市市、内灘町についても、令和2年度中に設置の見込みである。

2. 支援事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> 今年度は新型コロナウイルス感染症の流行のため、圏域における協議の場（連絡会）は開催できなかった。
--

3. 次年度に向けた課題等

<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の流行状況を見ながら、次年度は圏域における協議の場（連絡会）が開催できるよう、金沢市と検討していく。
--

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

<ul style="list-style-type: none"> 各市町の協議の場での話し合いに、保健所職員が参加する。 圏域での協議の場（連絡会）開催に向けて、金沢市と検討する。
--

石川県・能登中部圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムにおける協議の場の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 市町の設置に向けた検討会に県、圏域 AD とともに参加したり助言する。

2. 支援事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> .

3. 次年度に向けた課題等

<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者の地域生活支援の受け皿づくり コロナ禍でピアサポーター活動の場がない 8050 問題、ひきこもりなどの対応
--

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して個別のケース支援 市町の体制整備にかかわり地域との連携を図る
--

東京都・台東区圏域

1. 令和2年度の達成目標・取組状況

令和2年度の達成目標	取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ・病院に対して窓口を周知する 	<ul style="list-style-type: none"> ・当初はリーフレットを作成し、病院への配布を予定していたが、HPへの掲載で周知することとした。現在作業中。
<ul style="list-style-type: none"> ・計画相談事業所と、定期的な打合せを実施。 ・高齢者部門との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回のペースで実施。 ・個別ケースでは連携している。勉強会の実施が不可能であった。
<ul style="list-style-type: none"> ・地活をはじめとする社会資源への呼びかけや勉強会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所の必要としている支援や課題の聞き取りを実施するために、区内施設のマッピングを実施。今後は、ヒアリングとともに、勉強会を実施できるような環境を整える。

2. 支援事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・現段階では、特にありません。

3. 次年度に向けた課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・区内で不足している社会資源等について、事業所へのヒアリングを実施し課題を明確にする。 ・計画相談が圧倒的に少ないので、ケアマネを増やすための方策を検討する。 ・台東区民が長期入院している場所が判明せず、また、その方たちのアウトラインも不明であり、どのような支援ができるか、検討することが困難。

4. 課題の解決に向けた 令和3年度取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ・区内の事業所と定期的な会議を開けるよう、働きかけを行う。 ・ケアマネについては、区全体として不足しているため、他課と協力しながら増やすための方策を検討する。
--